

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月25日
【事業年度】	第67期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀井 正文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀井 正文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (千円)	30,418,677	33,797,435	30,919,054	32,622,772	36,304,107
経常利益 (千円)	1,566,949	1,874,451	1,287,464	1,160,946	1,739,232
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,050,793	1,136,114	867,314	1,104,207	1,116,096
包括利益 (千円)	1,175,441	1,034,087	978,917	1,309,673	1,153,494
純資産額 (千円)	8,533,901	9,900,466	10,512,204	11,609,441	12,550,500
総資産額 (千円)	22,790,761	25,547,016	24,320,758	27,400,047	28,056,178
1株当たり純資産額 (円)	1,286.90	1,378.64	1,484.53	1,639.48	1,772.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	158.46	169.56	121.29	155.94	157.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.4	38.8	43.2	42.4	44.7
自己資本利益率 (%)	13.0	12.3	8.5	10.0	9.2
株価収益率 (倍)	7.24	6.50	10.09	7.71	6.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	193,704	1,655,027	2,172,289	1,711,361	2,837,495
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	702,833	3,066,746	277,268	213,334	563,869
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	663,032	717,784	1,382,225	997,684	965,791
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,055,433	1,360,950	1,871,622	2,363,297	3,669,631
従業員数 (人)	677	716	728	739	830
(外、平均臨時雇用者数)	(61)	(59)	(47)	(77)	(94)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 当社は平成30年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第63期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
売上高 (千円)	24,987,284	28,614,911	28,085,698	30,137,978	33,343,692
経常利益 (千円)	1,242,958	1,541,316	1,479,208	1,038,277	1,716,678
当期純利益 (千円)	901,556	975,049	1,442,141	1,069,126	1,161,029
資本金 (千円)	418,262	700,549	700,549	700,549	700,549
発行済株式総数 (千株)	3,315	3,590	3,590	3,590	7,181
純資産額 (千円)	5,986,675	7,241,902	8,362,975	9,309,227	10,323,143
総資産額 (千円)	18,290,162	21,082,791	21,823,767	24,297,083	24,727,080
1株当たり純資産額 (円)	902.79	1,008.43	1,181.01	1,314.64	1,457.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	70.00 (25.00)	70.00 (25.00)	60.00 (25.00)	60.00 (25.00)	42.50 (25.00)
1株当たり当期純利 益金額 (円)	135.95	145.52	201.68	150.98	163.96
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.7	34.3	38.3	38.3	41.7
自己資本利益率 (%)	16.2	14.7	18.5	12.1	11.8
株価収益率 (倍)	8.44	7.57	6.07	7.96	6.57
配当性向 (%)	25.7	24.1	14.9	19.9	18.3
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	444 (38)	465 (31)	656 (47)	646 (76)	675 (92)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込 みTOPIX)	105.2 (130.7)	104.2 (116.5)	117.8 (133.7)	118.5 (154.9)	110.1 (147.1)
最高株価 (円)	2,400	2,430	2,501	2,645	1,350 (2,548)
最低株価 (円)	2,122	2,003	2,010	2,222	1,048 (2,253)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 当社は平成30年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第63期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

6. 第67期の株価については、株式分割後の最高株価及び最低株価を記載し、( )内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

## 2【沿革】

年月	事業の変遷
昭和30年4月	日本ドライケミカル(株)を設立(東京都港区浜松町)、粉末消火器、粉末消火設備及び自動火災報知設備の製造、販売を主業として創業
昭和31年5月	大阪営業所を開設(現大阪支店)
昭和32年3月	東京都中央区銀座に本社を移転
昭和32年3月	旭硝子(株)が資本参加
昭和33年12月	名古屋営業所及び札幌出張所を開設(現名古屋支店及び札幌支店)
昭和34年2月	仙台出張所を開設(現東北支店)
昭和38年10月	福岡駐在員事務所を開設(現九州支店)
昭和46年2月	千葉県松尾町に千葉工場を開設、及び場内に実験センターを設置
昭和49年7月	東京都中央区京橋に本社を移転
昭和50年6月	(株)京葉消防保守センター(現、日本ドライメンテナンス(株))を設立
昭和56年2月	プレスト産業(株)を吸収合併
昭和59年4月	宮田防災工業(株)(子会社)を完全子会社化し、北海道ドライケミカル(株)に社名変更
昭和59年6月	東京都中央区東日本橋に本社を移転
平成3年9月	東証第二部上場
平成4年7月	東京都品川区東品川に本社を移転
平成7年6月	東証第一部上場
平成11年10月	本社設備部門がISO9001認証を取得
平成12年9月	公開買付により、タイコ システムズ ジャパン(株)が当社株式の92%を取得
平成12年12月	株式交換を実施し、タイコ システムズ ジャパン(株)が当社株式を100%取得 上場廃止
平成13年6月	東京都品川区勝島に本社を移転
平成14年10月	タイコファイヤーアンドセキュリティージャパン(株)を吸収合併
平成15年10月	千葉圧力容器製造(株)を完全子会社化
平成20年2月	大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)が、(有)ディー・エス・エムインベストメンツドセを通じて当社株式を取得
平成21年3月	千葉工場消火器製造・車輛製造部門及び車輛営業部門がISO9001認証を取得
平成21年10月	(有)ディー・エス・エムインベストメンツドセを吸収合併
平成23年6月	東証第二部上場
平成24年3月	環境マネジメントシステム「ISO14001」認証を取得
平成24年5月	戦略的パートナーとして(株)初田製作所と基本業務提携契約を締結
平成24年8月	(株)イナートガスセンターを設立
平成24年10月	沖電気防災(株)を子会社化
平成25年2月	新日本空調(株)と資本業務提携契約を締結
平成25年10月	東京都港区台場に本社を移転
平成25年12月	東証第一部上場
平成26年8月	沖電気工業(株)と資本業務提携契約を締結
平成26年10月	沖電気工業(株)が保有する沖電気防災(株)の株式取得により完全子会社化
平成27年1月	沖電気防災(株)から(株)ヒューセックに社名変更
平成28年2月	総合警備保障(株)と資本業務提携契約を締結
平成28年3月	福島県福島市に福島工場を開設
平成28年10月	(株)ヒューセックを吸収合併
平成29年11月	(株)始興金属を完全子会社化
平成30年11月	広伸プラント工業(株)を完全子会社化
平成31年3月	(株)始興金属からNDC Korea(株)に社名変更

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本ドライケミカル株式会社）及び関係会社8社により構成されており、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っております。

当社グループは昭和30年4月の当社設立以来、粉末消火剤を用いた消火器及び消火設備の開発、販売を始めとして、商業ビル等の一般建築物、複合用途の建築物、危険物施設のあるプラント、工場、船舶等に各種消火器及び消火設備等を納入し、さらにこれらの設備の保守点検等のサービスも合わせた、人々に安心と安全を提供する総合防災企業として事業を行ってまいりました。

当社グループが行っている防災に関するすべての事業は、設計、製造、施工、検査、保守点検に至るまで消防法をはじめとする法律及び関連する法規制に従って行われております。そのため、製品に対しては日本消防検定協会等の公的な第三者機関から製品型式を取得し、製造毎の個別検査を受け合格することが義務付けられております。また、防災設備の設置場所における消防検査に合格することも義務付けられております。

当社グループは、消火器、消火設備、自動火災報知設備等のほとんどを自社ブランドで取り扱っており、大型の消火薬剤タンク等の消火設備、各種消火器及び消防自動車、自動火災報知設備の受信機等を自社工場で生産しております。

なお、当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、事業の内容について営業種目別に記載しております。

当社グループでは、取り扱う製品、商品及びサービスの商流に合わせて、防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業、車輛事業の4つの営業種目に区分し、顧客層に応じた販売部門を組織しております。

#### (1) 防災設備事業

防災設備事業では、建築防災設備、プラント防災設備、船舶防災設備における各種防災設備の設計・施工を行っております。

当社は、各種防災設備の設計・施工をするほか、千葉工場において各種防災設備の容器を製造し、福島工場において各種自動火災報知設備の受信機等を製造しております。

##### 建築防災設備

一般建築物の防災設備は、消防法によりその設置が義務付けられており、かつ設置基準が詳細に定められておりますが、その中で当社は一般建築物の高層化・高度化・短工期化に対応する施工管理能力の強化、自社開発のコスト管理システムによる厳正な原価管理、施工実績や設置基準に効率的に適合させるための知見を活用した設計の見直し提案等を行っており、これらの施工管理能力・提案能力等により再開発物件や大型物件を受注し施工しております。

一般建築物の主な防災設備は以下のとおりであります。

- ・ 事務所、会議室、廊下にはスプリンクラー設備
- ・ 電気・機械室にはガス系消火設備
- ・ 地下駐車場には泡消火設備（寒冷地は凍結事故を考慮して粉末消火設備も多い）
- ・ 立体駐車場にはガス系消火設備
- ・ 全体的には消火栓設備、消火器、自動火災報知設備

##### プラント防災設備

当社の施工納入するプラント防災設備は、主として危険物施設である火力発電プラント、石油プラント、石油化学プラント及びそれらに関わる工場、倉庫、移送施設（棧橋等）等に設置するものであり、個々に顧客の要望、過去の実績、消防の要求等を考慮して設備仕様が決定されます。

危険物とは主として石油類であります。平面的な火災には泡消火設備、立体的な火災には粉末消火設備、水噴霧消火設備、密閉された施設にはガス消火設備等それらの形に最も適した防災設備を設置することが重要です。

その他には原子力発電プラント、最近ではバイオエタノールプラントにも対応しております。

##### 船舶防災設備

船舶用防災設備は、その船自体のエンジン室火災等に対応して設置するものと、別の船の火災を消火するための設備である他船消火設備があります。

船舶用防災設備は船舶安全法、海上人命安全条約、船級協会等の規定により義務付けられております。また、警戒船として稼働しているタグボート等に搭載される他船消火設備は、海上保安庁告示第29号第2条に記載された設備の設置を義務付けられております。

船舶用防災設備は主として機関室及び貨物艙の消火設備として二酸化炭素消火設備、ガス運搬船の甲板部の消火設備として粉末消火設備があります。二酸化炭素消火設備・粉末消火設備は当社の主力製品であります。

また、タグボートや消防船のように他船舶の火災の消火活動に従事する船舶には泡消火設備、粉末消火設備が設置されます。

船舶用自動火災報知設備は、普通型の火災探知機に加え防爆型、赤外線式炎探知機などがあり、タンカーや客船など用途に応じた船舶用防災システムを構築しております。

#### (2) メンテナンス事業

メンテナンス事業では、各種防災設備の保守点検業務及びそこから派生する修繕及び改修工事を行っております。メンテナンス事業は、当社及び子会社の北海道ドライケミカル株式会社、日本ドライメンテナンス株式会社が行っております。

防災設備の点検は消防関係法令に規定されており、定期的な点検、維持管理が建物所有者等に義務付けられております。メンテナンス事業は当社防災設備事業で納入した各種防災設備のみならず、あらゆる既存防災設備の点検を行っております。また、点検で発見された不具合箇所の修理、改修工事、部品・機器の交換も行っており、更には老朽化した設備のリニューアル提案による大規模改修工事に至るまで建物の維持管理の為の一連のサービスを提供しております。

#### (3) 商品事業

商品事業では、各種消火器の製造・販売、各種防災用品の仕入・販売を行っております。各種消火器及び各種防災用品の販売につきましては、主に販売代理店を介して行っております。商品事業は、当社及び子会社の北海道ドライケミカル株式会社が行っております。

当社は昭和30年4月に、粉末消火器の製造、販売を目的に設立され、以降各種消火設備等の開発、製造、施工、販売と事業を広げてまいりました。

当社グループは、日本で初めてアルミ製容器を、市場で最も流通しているABC粉末消火器10型をはじめとした多くの製品に採用してまいりました。このアルミ製容器を用いた消火器は、軽くて耐食性に優れ、リサイクル性が高く環境にやさしいという利点があります。

また、当社千葉工場で生産している各種消火器及び消火薬剤が販売の主体であります。火災を事前に発見する各種自動火災報知設備機器、その他防災用品である避難器具、消防ホース等の消火設備用機器、更に非常時に必要となる防災グッズ、非常用食料、消耗品としての誘導灯、受信機、制御盤等の非常用バッテリー等も売上の多くを占めております。

#### (4) 車輛事業

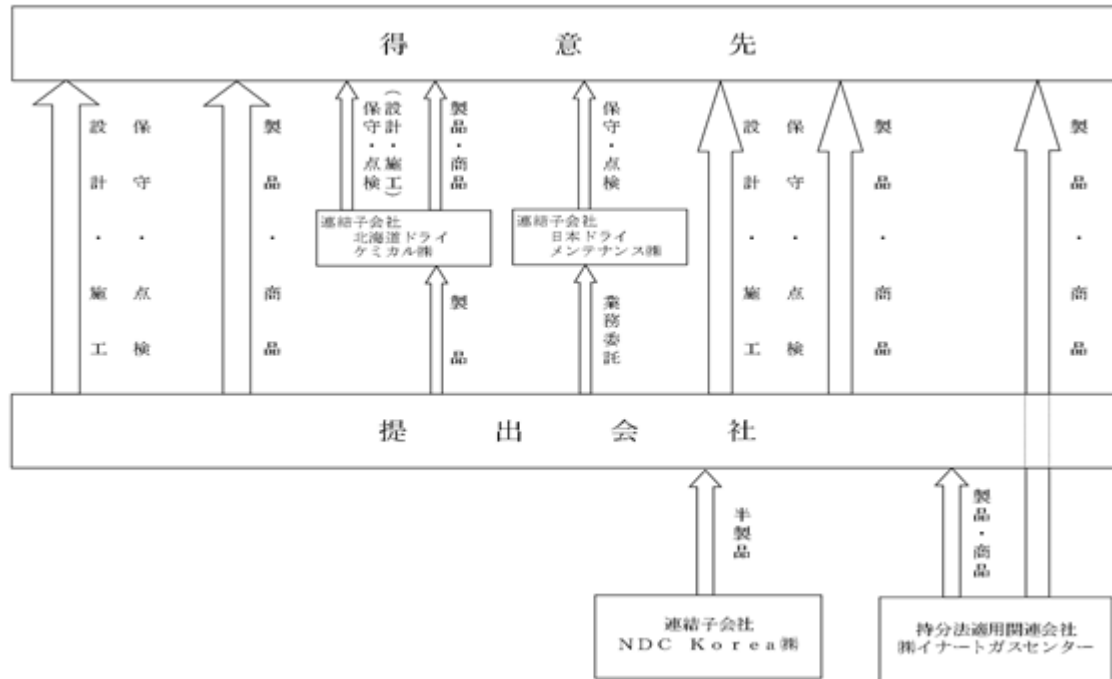
車輛事業では、各種消防自動車の製造・販売を行っております。

当社は千葉工場、福島工場及び協力会社において、購入したトラックシャーシに、顧客の要求する仕様に合わせた各種装置の艤装を行い、消防自動車として納入しております。当該装置には、自社開発の無給油式グランドパッキンを採用してメンテナンス性を向上した消防ポンプ、従来付属していた補器類を不要にすること等でメンテナンス性を向上した無給油式真空ポンプ、電子スロットル装置、化学消防自動車用の自動混合装置等があります。また、消防自動車に積載する動力消防ポンプや電動ホースカー等の製造・仕入・販売を行っております。

主要な顧客は、地方自治体であり、購入する消防自動車の多くが古い車輛の交換需要によるものであります。

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりとなっております。

[ 事業系統図 ]



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
北海道ドライケミカル株式会社	北海道札幌市白石区	30百万円	防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業	100.0	当社製品の販売 資金の貸借、事務所の貸借 管理業務支援 役員の兼任 2名
日本ドライメンテナンス株式会社	千葉県千葉市中央区	10百万円	メンテナンス事業	100.0	当社へ保守点検の役務を提供 資金の貸借 管理業務支援 役員の兼任 3名
NDC Korea株式会社 (注)	大韓民国 京畿道安山市	850百万 韓国ウォン	商品事業	100.0	半製品の仕入れ 資金の貸借 役員の兼任 2名
その他3社					
(持分法適用関連会社)					
株式会社イナートガスセンター	千葉県山武市	60百万円	防災設備事業、メンテナンス事業	50.0	製品の仕入れ 資金の貸借、土地の貸借 管理業務支援 役員の兼任 3名
その他1社					

(注) 特定子会社に該当しております。



## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、営業種目別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成31年3月31日現在

営業種目	従業員数(人)
防災設備事業	309 (29)
メンテナンス事業	108 (4)
商品事業	98 (8)
車輛事業	15 (-)
全社共通(工場含む)	300 (53)
合計	830 (94)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社共通(工場含む)として記載されている従業員数は、特定の営業種目に区分できない管理(共通)部門及び工場に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ91名増加したのは、防災設備事業の営業体制強化及び平成30年11月1日付で広伸プラント工業株式会社を連結子会社化したためであります。

## (2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
675 (92)	41.3	12.2	6,054

セグメント情報を記載していないため、営業種目別の従業員数を示すと次のとおりであります。

営業種目	従業員数(人)
防災設備事業	232 (29)
メンテナンス事業	72 (3)
商品事業	69 (8)
車輛事業	15 (-)
全社共通(工場含む)	287 (52)
合計	675 (92)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社共通(工場含む)として記載されている従業員数は、特定の営業種目に区分できない管理(共通)部門及び工場に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、火災の報知から消火までをカバーする最強の防災プロフェッショナルとして、社会のニーズを先取りした高品質な防災機器を製造、販売し、より安心・安全な社会インフラの構築に貢献することを目指すとともに、お客様、株主・投資家、お取引先・事業パートナー、地域社会、従業員などのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことを、社内外に宣言しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長実現のための経営基盤を築くことにより、売上高の拡大、及び売上高経常利益率の向上を目標としております。

中長期的には、事業領域の拡大を視野に売上高400億円の達成と売上高経常利益率5%以上の維持を目標としており、引き続き、収益力の向上と企業価値の増大に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは昭和30年4月会社設立以来、粉末消火設備をはじめとして各種防災設備の設計・施工、消火器を主力商品とする防災機器の製造・販売を主たる目的として事業を行ってまいりました。その後、消防自動車の製造及び販売等に進出し、平成24年10月に子会社化、平成28年10月に吸収合併した株式会社ヒューセック（旧商号 沖電気防災株式会社）を通じ、各種自動火災報知設備の設計・施工、火災報知関連機器の製造・販売等の事業も加えて、防災事業の領域を広げてまいりました。

現代社会において、各種のインテリジェントビル、商業ビル、高層マンション等さまざまな都市構造物、発電所、工場等のプラント施設、各種の公共施設、福祉施設、更には一般家庭等における防災や安全に対するニーズはますます高まっており、その内容は高度化、多機能化、多様化が求められております。それら市場の要請の変化、動向に対して、当社グループとしてソフト、ハード両面から適時、適切に対応していくために、設計・施工の総合力を強化し、エンジニアリング機能を高めていくとともに、環境への対応を最優先に、環境にやさしい新製品、新防災システムの開発にも取り組んでいく方針であります。

このような状況のもと、当社は、事業領域の更なる拡大、提携先とのシナジーを目指し、平成24年5月、株式会社初田製作所との基本業務提携契約の締結、平成25年2月、新日本空調株式会社との資本業務提携契約の締結、同年4月、松山酸素株式会社との共同出資による株式会社イナートガスセンターの立ち上げ、平成26年8月、沖電気工業株式会社との資本業務提携契約の締結、平成28年2月、総合警備保障株式会社との資本業務提携契約の締結を進めてまいりました。

今後も、当社グループは、総合防災企業グループとして、事業領域の拡大および業容の拡大に努めるとともに、環境にやさしい製品、防災システムの開発、進行する少子高齢化社会へのニーズの先取り、魅力的な海外製品の本邦市場への積極導入、更には海外市場の開拓等を通じて、持続的な成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、当社グループと同様の事業を営む企業との競争激化による収益基盤が毀損しないように、製品及びサービスの差別化が最重要と考えており、独自の防災製品・防災システムを開発するための研究開発体制及び社員教育の充実、業務提携先企業とのアライアンス強化を図ってまいります。とりわけ、自動火災報知と消火にかかる技術の融合を図り、業務提携先企業の技術や製品・システムを活用して、新しいコンセプトに立った防災製品・防災システムの開発に取り組んでまいります。それらを実現するために、千葉工場内の試験研究棟ではスプリンクラー消火設備を中心とした各種消火設備の試験研究を行っており、福島工場内の総合防災研究棟では、次世代の自動火災報知設備・機器を中心とした研究開発を推進しております。

当社グループは引き続き、火災の報知から消火までをカバーする最強の防災プロフェッショナルとして、社会のニーズを先取りした高品質な防災機器を製造、販売し、より安心・安全な社会インフラの構築に貢献することを目指し、高品質な防災製品及び防災システムを提供するために製造・販売・施工・保守体制の充実に努めていくとともに、環境に配慮した製品の開発等、社会的責任を果たすことにグループ一丸となって取り組んでまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 事業環境について

#### 景気変動リスクについて

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、消防法をはじめとした法規制及び製品耐用年数による安定的な買い替えにより、一定の需要が見込まれるため、メンテナンス事業、商品事業及び車輛事業は比較的景気動向の影響を受け難い特徴があると考えておりますが、想定を上回る経済情勢の変化、建設需要・設備投資の縮小、建設資材価格及び労務費等の急激な上昇等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 防災設備事業への依存について

当社グループの売上高のうち、防災設備事業における売上高は全体に占める割合が高く、平成31年3月期では47.7%を占めております。防災設備事業においては、設備投資動向、大規模再開発計画、新規供給物件動向、商業施設等の着工数等に左右されるため、建築投資案件の減少、設備投資計画の延期等の変化があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは工事ごとに厳正な納期、工期及び原価の管理を行っていると考えておりますが、工程の大幅な変更、施工途中における設計変更や工事の手直し等、売上高の一部が翌年度にずれ込む場合、又は想定外の追加の費用が発生した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 四半期業績の偏重について

当社グループは、請負金額5,000千円以上又は工期3ヶ月以上の工事物件について工事進行基準を適用しており、工事の進捗に応じて売上を認識しております。また、その他の工事物件については工事完成基準を適用しており、引渡し完了した時点で売上を認識しております。このため、工事の進捗状況又は引渡しのタイミングにより業績が変動することから、特定の時期に業績が偏重する可能性があり、場合によっては四半期業績が営業損失となる可能性があります。

なお、平成31年3月期の各四半期の業績は以下のとおりです。(単位：千円)

	第67期連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	7,054,176	8,460,508	8,751,537	12,037,883	36,304,107
売上総利益	1,577,475	1,905,073	1,904,535	2,513,096	7,900,180
営業利益	85,944	429,744	467,853	719,426	1,702,968
経常利益	95,422	439,380	477,878	726,551	1,739,232
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	21,349	285,103	312,719	496,924	1,116,096

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主要な事業活動である防災設備事業及びメンテナンス事業は、建設業許可が必要であり、次のとおり建設業許可を取得しております。

- ・ 特定建設業許可（消防施設工事業）
- ・ 特定建設業許可（管工事業）
- ・ 一般建設業許可（機械器具設置工事業）
- ・ 一般建設業許可（電気通信工事業）

これらの建設業許可は5年ごとの更新が義務付けられており、本書提出日現在の許可の有効期限は令和2年2月であります。

これらの建設業許可は、建設業法第8条及び同法第17条に欠格要件が規定されており、当該要件に抵触した場合、許可等の取消し、又は期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命じられる可能性があります。

当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はありませんが、当該許可等の取消し等を命じられた場合には、社会的信頼の毀損や契約破棄等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合について

当社グループの営む各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業は、日本国内において同様の事業を営む企業と競合する関係にあります。このため、当社グループは新製品の開発及び販売チャネルの充実等に加え、当社グループに対する顧客からの信頼度が重要であると考えており、これらの向上に努めております。しかしながら、競合他社に対し優位性を維持出来なくなる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制について

当社グループが提供する、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業は、現在、消防法及びその他関連法令により、設置等が義務付けられています。今後、社会情勢等の変化により、法令の改正及び新たな法規制が設けられる可能性があります。この場合において、新たな需要を喚起し業績の向上に寄与する可能性があります。その一方で、当社グループの投資計画及び事業計画の大きな変更を余儀なくされ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製造物責任について

当社グループの消火設備、消火器及び消防自動車等に関する生産品の大部分は、日本消防検定協会による検定品及び日本消防設備安全センター等による認定品を提供しており、また、設置工事等については、消防検査の義務があるものは検査に合格して納入しております。当社グループ内においても徹底した品質管理に努めておりますが、リコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥が発生した場合には、賠償責任保険に加入しているため損害の一部はカバーされるものの、少なくとも社会的信用の失墜は避けられず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定の生産拠点について

当社グループの各種防災設備、消火器及び消防自動車等の生産機能は、千葉工場及び福島工場の二拠点に集中しております。当社グループでは、安全及び安定操業の徹底を図り、製造設備の停止及び設備に起因する事故等による潜在的なマイナス要因を最小化するため、安全パトロールを強化し、設備工具の定期的な点検を実施しております。しかしながら、万が一製造設備で発生する事故及び自然災害等により人的及び物的被害が生じた場合には、コストの増加や生産活動の中断等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 外注先との関係について

当社グループは、消火設備工事等の施工・メンテナンスにおいて施工管理（品質管理・工程管理・コスト管理・安全管理）業務以外については基本的に外注しております。当社グループでは、自社の選定基準に合致する多数の外注業者と良好な関係を構築しているため十分な外注体制を構築していると考えておりますが、景気変動等にもなう工事案件の急激な増加により外注先を十分に確保できない状況等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料・部品の調達について

当社グループは、原材料・部品の調達について複数の仕入先を確保するようにしておりますが、いくつかの主要な原材料について特定の供給元に偏重しております。このため、特定の原材料供給元の操業が停止すること等により、必要な原材料の調達が出来ない状況が発生した場合は、当該原材料に依存している製品の生産活動に著しい影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の市場経済の動向等により、資材価格が上昇し、原材料調達状況に影響が及んだ場合、その状況を販売価格へ転嫁することが困難な場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の確保について

当社グループの更なる成長のためには、新製品の開発及び既存製品の製造、並びに製品を販売するための有能な人材を確保する必要があります。そのため、当社グループでは社員研修制度等を整備し人材の育成に努めておりますが、人材の確保が出来ない状況又は当社グループがこれまで培ってきた重要な技能・技術の伝承が中断してしまう状況等が顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) その他、経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項について

#### 固定資産の減損について

当社グループは、有形固定資産及び合併により生じたのれん等の固定資産を保有しております。当該固定資産のうち、減損の兆候が認められる資産等がある場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとなります。このため、当該資産等が属する事業の経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、固定資産の減損損失を計上する必要が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 繰延税金資産について

当社グループでは、将来減算一時差異等に対して、平成31年3月期末において91百万円の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討し計上しておりますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合等には回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記の繰延税金資産は、将来の課税所得を含め様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果はこれらの予測・仮定と異なる可能性があります。なお、実効税率等の税制関連の法令改正がなされた場合、繰延税金資産を取り崩すこと等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の割引率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出しております。しかしながら、運用環境の悪化等により、実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合、あるいは前提条件の変更が必要となった場合には、退職給付費用及び退職給付債務が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

その他重要な会計方針は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載のとおりであります。

#### (2) 経営成績等の状況

当連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善が見受けられ、回復基調が継続しているようです。一方で、米国における政治・経済および通商政策の動向、ヨーロッパやアジアにおける地政学リスクを受けての海外経済の不確実性の高まりも意識され、先行きへの不透明感、警戒感が引き続き認識される状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、東京オリンピック・パラリンピックを背景に堅調に推移しているものの、一方で国内労働市場の逼迫感は急速に広がってきており、なお、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府による経済再生に向けた諸政策のもと、消費者マインドの改善とともに、総需要の底上げによる景気浮揚への期待感は膨らんでいるようにも見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインアップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は36,304百万円（前連結会計年度比3,681百万円増加）となりました。利益につきましては、営業利益1,702百万円（同593百万円増加）、経常利益1,739百万円（同578百万円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益1,116百万円（同111百万円増加）となりました。売上高経常利益率は4.8%となり、前連結会計年度と比べ1.2ポイントの改善となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

##### 防災設備事業

当連結会計年度は、都市再開発およびリニューアル等の大型工事案件の進捗が進んだこと等により、売上高は18,131百万円（前連結会計年度比4,181百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、3,806百万円（同1,112百万円増加）となりました。

なお、平成30年4月1日付の一部組織変更に伴い、従来メンテナンス事業に含めていた収益の一部を防災設備事業に含めて表示しております。当連結会計年度について組織変更前の状況に組替えた場合、売上高は17,329百万円（同3,378百万円増加）、売上総利益は3,528百万円（同833百万円増加）となります。

##### メンテナンス事業

当連結会計年度は、改修・補修工事案件にかかる引き合いは継続してあり、その掘り起こしを積極的に進めてまいりましたが、売上高は7,559百万円（同897百万円減少）となりました。売上総利益につきましては、2,869百万円（同292百万円減少）となりました。

上記防災設備事業と同様に、当連結会計年度について組織変更前の状況に組替えた場合、売上高は8,361百万円（同94百万円減少）、売上総利益は3,147百万円（同14百万円減少）となります。

##### 商品事業

当連結会計年度は、消火器類の販売および小型工事案件の引き合いが堅調でありましたが、売上高は8,478百万円（同35百万円減少）となりました。売上総利益につきましては、1,105百万円（同64百万円減少）となりました。

##### 車輛事業

当連結会計年度は、電力会社向け特殊車輛の納入があったこと等により、売上高は2,135百万円（同432百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、118百万円（同280百万円増加）となりました。

### (3) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、28,056百万円（前連結会計年度末比656百万円増加）となりました。

流動資産は、19,713百万円（同204百万円増加）となりました。主な内容は、現金及び預金3,669百万円（同1,306百万円増加）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金10,230百万円（同2,065百万円減少）、電子記録債権3,099百万円（同1,034百万円増加）、商品及び製品1,220百万円（同134百万円減少）等であります。

固定資産は、8,342百万円（同451百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産5,259百万円（同251百万円増加）、のれん1,282百万円（同9百万円減少）、投資その他の資産1,712百万円（同218百万円増加）等であります。

負債合計は、15,505百万円（同284百万円減少）となりました。

流動負債は、13,444百万円（同17百万円増加）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金5,980百万円（同754百万円減少）、電子記録債務2,106百万円（同235百万円増加）、未払法人税等597百万円（同81百万円減少）、未成工事受入金1,214百万円（同213百万円増加）、賞与引当金812百万円（同376百万円増加）等であります。

固定負債は、2,061百万円（同302百万円減少）となりました。主な内容は、長期借入金450百万円（同257百万円減少）、退職給付に係る負債763百万円（同63百万円増加）、繰延税金負債256百万円（同214百万円減少）、その他409百万円（同96百万円増加）等であります。

純資産合計は、12,550百万円（同941百万円増加）となりました。主な内容は、配当金の支払212百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益1,116百万円を計上したことによる利益剰余金が7,977百万円（同903百万円増加）、その他有価証券評価差額金293百万円（同65百万円増加）等であります。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は44.7%となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、3,669百万円となり、前連結会計年度末から1,306百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、2,837百万円の収入（前連結会計年度は1,711百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益1,730百万円、減価償却費421百万円、のれん償却額179百万円、売上債権の減少1,210百万円、未成工事受入金の増加213百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額967百万円等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、563百万円の支出（同213百万円の支出）となりました。主な収入は、敷金及び保証金の回収による収入32百万円等であり、主な支出は、有形固定資産の取得による支出184百万円、無形固定資産の取得による支出38百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出333百万円等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、965百万円の支出（同997百万円の支出）となりました。収入は、長期借入れによる収入243百万円であり、主な支出は、長期借入金の返済による支出669百万円、社債の償還による支出275百万円、配当金の支払額212百万円等であります。

当社の運転資金及び設備投資資金は、主に自己資金または金融機関からの短期及び長期借入れにより調達しております。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況、2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の実績について営業種目別に記載しております。

## 生産実績

当連結会計年度の生産実績を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
防災設備事業	13,800,966	122.6
メンテナンス事業	5,213,638	98.5
商品事業	7,372,374	100.4
車輛事業	2,016,947	108.2
合計	28,403,926	110.3

(注) 1. 金額は、売上原価により算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

当連結会計年度の受注状況を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
防災設備事業	17,187,080	99.3	12,942,199	98.6
車輛事業	2,375,031	118.9	831,084	148.7
合計	19,562,111	101.3	13,773,283	100.6

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示されております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. メンテナンス事業は受注と販売がほぼ同時期に成立するため、また、商品事業は見込み生産を行っているため、受注状況を記載しておりません。

## 販売実績

当連結会計年度の販売実績を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
防災設備事業	17,329,193	124.2
メンテナンス事業	8,361,618	98.9
商品事業	8,478,001	99.6
車輛事業	2,135,293	125.4
合計	36,304,107	111.3

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示されております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントであるため、研究開発活動について営業種目別に記載していません。

当社グループでは、消防法等関連法規の改正、社会の構造的変換、市場の要請、技術環境の変化等に適応できる新技術を研究、開発し、また基盤保有技術を深耕することを目的として研究開発活動しております。

消火設備・消火器等の機器は、消防法等関連法規により主要な仕様・規格あるいは性能・機能が定められており、研究開発活動はそれらをいかに効率的に実現するかのエンジニアリング開発もしくは商品化開発が主体であります。

また、最近の地球環境保護への考えの広がり、資源のリサイクル活用、建築・構造物の大規模・複合化や新しい使用形態の施設の発現、バイオ燃料や燃料電池をはじめとする代替エネルギーや新素材の開発等による化学物質の多様化、少子高齢化に伴う省力化等の社会環境変化により、消火設備・消火器等の機器の機能・性能並びに物性や使用材料に対するレベルアップが要求されており、それら社会環境変化による市場潮流を先取りした商品の拡充・技術開発が不可欠であり、法規制にとどまらない消火設備・消火器等の開発等にも積極的にビジネスチャンスをつかむべく、機動的な運営に取り組んでおります。

さらに、既存技術・製品においてもその深耕戦略として生産技術の改善や品質及び生産性の向上に努め、それらの競争力強化を図ることも重要で、営業部門と開発部門との緊密な連携にも注力しております。

当連結会計年度における主な研究開発活動を営業種目別に示すと、以下のとおりであります。

### (1) 防災設備事業

従来のスプリンクラー設備よりコンパクトで、より低価格なパッケージ型自動消火設備の開発を引き続き行っており、自動火災報知設備と兼用可能なパッケージ型自動消火設備について、行政ならびに各種認証機関の承認を得ました。また、屋内消火栓設備に替えて設置することができるパッケージ型消火設備を引き続き開発中です。

平成28年12月に発生した糸魚川市大規模火災を踏まえて、消火性能を重視したキッチン用自動消火装置を開発しましたが、低価格での供給を目指し、引き続きコストダウンに取り組んでおります。

市場ニーズを受け、既存製品では対応していなかった熱アナログ式感知器および自動試験機能付きP型感知器の接続を可能とする新GR型受信機を開発、国家検定型式を取得しラインナップしました。

地球環境への負担を軽減する取り組みとして、化学物質の規制強化を先取りした各種消火薬剤の開発や、より環境にやさしい泡消火薬剤を開発しております。なお、一部の薬剤については国家検定型式申請しております。

### (2) 商品事業

軽量かつリサイクル性が高く環境にやさしいアルミニウム製容器を用いた消火器について、より高品質・低価格な製品を目指し研究開発を続けております。

女性やお年寄りでも安心して消火活動が出来るよう、消火能力を従来製品の約2倍にアップしたアルミニウム製蓄圧式消火器については、高性能消火器として国家検定型式申請しております。

また、当社オンリー製品として、アルミニウム製容器を用いた中性強化液消火器の3リットルタイプについて、国家検定型式を取得しラインナップしました。

トンネルなど高い耐食性が求められる場所に設置するためのステンレス製消火器について、国家検定型式を取得しました。

### (3) 車輛事業

近年、火災の様相が変化し、消防車輛に積載する資機材が増えておりますが、消防車輛の総重量は関係法令で規制されており、ボディ・積載装置等の軽量化が必須となっております。このような背景から、消防車輛のボディ材質に樹脂系材料・アルミニウム・高張力鋼などを導入し、軽量化に関連した開発を引き続き行っております。

また、消火能力の向上を目指し、消火薬剤および消防ポンプ車で使用する装置の開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、478百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、設備投資の状況について営業種目別に記載しております。

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は245百万円で、営業種目別の主な内容は次のとおりであります。

防災設備事業においては、機械装置に8百万円、車輛運搬具に8百万円、金型の更新に1百万円の設備投資を実施しております。

商品事業においては、機械装置に22百万円、工場内整備に10百万円、金型の更新に17百万円の設備投資を実施しております。

車輛事業においては、デモンストレーション車輛に24百万円、製造設備の拡充に5百万円の設備投資を実施しております。

その他共通の設備投資は、研究開発投資に50百万円、工場内整備等に21百万円、新会計システム等のソフトウェアに34百万円の設備投資を実施しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	営業種目別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
千葉工場 (千葉県山武市)	防災設備、商品及び車輛	生産設備	595,786	305,041	14,969	421,925 (42,841.27)	81,385	1,419,109	85 (11)
福島工場 (福島県福島市)	防災設備及び車輛	生産設備 研究施設	2,004,578	53,254	89,508	358,697 (33,840.66)	19,242	2,525,281	84 (22)
本社 (東京都港区)	全営業種目 会社統括業務	販売設備 統括業務 施設	22,503	911	31,682	-	65,068	120,166	269 (36)
大阪支店 (大阪府大阪市 淀川区)	防災設備、メンテナンス、 商品及び車輛	販売設備	3,177	-	1,071	-	-	4,264	58 (3)
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	防災設備、メンテナンス、 商品及び車輛	販売設備	2,204	-	1,573	-	-	3,867	45 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、建設仮勘定及び無形固定資産であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	営業種目別の名称	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	防災設備、メンテナンス、 商品及び車輛 会社統括業務	販売設備及び 統括施設	269 (36)	2,148.26	108,214

## (2) 国内子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	営業種目別 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
北海道ドライケミカル㈱	本社 (北海道札幌市白石区)	防災設備、メンテナンス及び商品	統括業務施設	-	-	57,333	858	58,192	61 (1)
日本ドライメンテナンス㈱	本社 (千葉県千葉市中央区)	メンテナンス	統括業務施設	268	-	-	-	268	10 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,181,812	7,181,812	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,181,812	7,181,812	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年2月15日 (注)1.	275,000	3,590,906	282,287	700,549	282,287	700,549
平成30年10月1日 (注)2.	3,590,906	7,181,812	-	700,549	-	700,549

## (注)1. 有償第三者割当

発行価格 2,053円

資本組入額 1,026.5円

割当先 総合警備保障株式会社

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	23	150	47	3	2,999	3,238	-
所有株式数(単元)	-	10,490	871	36,054	6,281	8	18,104	71,808	1,012
所有株式数の割合(%)	-	14.61	1.21	50.21	8.75	0.01	25.21	100.00	-

(注) 自己株式100,624株は、「個人その他」に1,006単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
総合警備保障株式会社	東京都港区元赤坂1丁目6番6号	1,100,000	15.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	430,900	6.08
日本ドライケミカル取引先持株会	東京都港区台場2丁目3番1号	306,600	4.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	222,300	3.13
株式会社初田製作所	大阪府枚方市招堤田近3丁目5	200,000	2.82
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	192,000	2.71
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	178,000	2.51
株式会社吉谷機械製作所	鳥取県鳥取市古海356番地1	160,000	2.25
日本ドライケミカル従業員持株会	東京都港区台場2丁目3番1号	140,700	1.98
株式会社東京エネシス	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3番1号	140,000	1.97
計	-	3,070,500	43.36

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、363,500株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、180,300株であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,080,200	70,802	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,012	-	-
発行済株式総数	7,181,812	-	-
総株主の議決権	-	70,802	-

## 【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ドライケミカル株式会社	東京都港区台場2丁目3番1号	100,600	-	100,600	1.40
計	-	100,600	-	100,600	1.40

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	100,624	-	100,624	-

(注) 平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は株式分割後の数値で記載しております。



### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績の向上及び経営基盤の強化を図りつつ、安定した株主配当を継続して実施していくことを、配当政策の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり42円50銭の配当（うち中間配当25円）を実施することを決定しました。なお、平成30年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算定いたしますと、1株当たり30円（うち中間配当12円50銭）となります。今後の配当政策としましては、安定的に継続して配当を実施していく方針です。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製造及び開発体制を強化することを目的として、有効投資を実施してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。なお、平成30年11月9日取締役会決議の1株当たり配当額につきましては、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年11月9日 取締役会決議	88,514	25.00
令和元年6月25日 定時株主総会決議	123,920	17.50

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりであります。

株主より経営の付託を受けた取締役は、当社の業務執行に関する意思決定機関である取締役会の機能充実に努め、効率的な意思決定と経営情報の透明性を確保いたします。監査役は、その地位の独立性を確保しつつ、取締役の職務執行への監査機能を充実し、強化してまいります。

また、当社は、倫理行動規範に「一人ひとりが日常活動の中で良識ある社会人として行動し、社会に貢献する」ことを掲げており、健全な企業風土を醸成維持いたします。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### 《取締役・取締役会等》

取締役会は、本書提出日現在、社外取締役1名を含め7名で構成され、原則として毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行える体制としております。また、監査役は定時取締役会及び臨時取締役会に出席しております。

更にコーポレート・ガバナンス体制を効率的かつ機能的な組織とするため、常勤取締役他が出席する経営委員会を毎月1回以上開催し、取締役会付議事項等重要事項の審議を行っております。

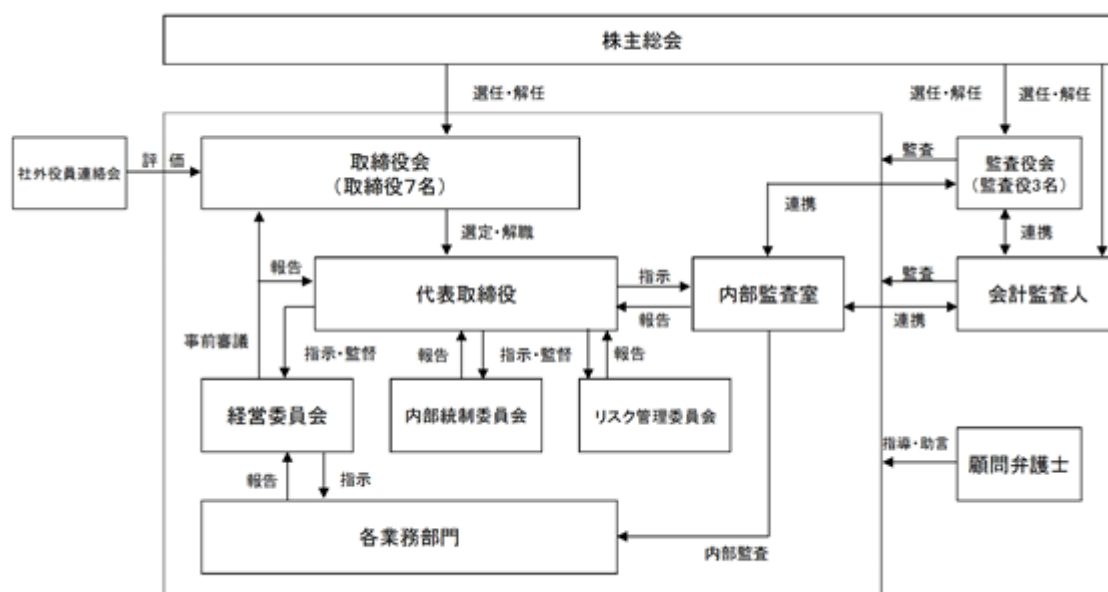
また、内部統制委員会は、常勤取締役6名、常勤監査役1名、内部監査室長1名、各部署責任者数名、その他事務局で構成され、原則四半期に1回以上内部統制委員会を開催し、不正、不都合の防止、法令遵守のための施策及び行動指針の策定、並びにその実施状況の確認を行っております。

業務執行については、代表取締役社長が当社グループを統括し、各取締役は統轄・担当部門の業務執行責任を負うこととしております。

#### 《監査役・監査役会》

監査役会は、本書提出日現在、社外監査役2名を含め3名で構成され、原則として毎月1回開催しております。また、監査役は取締役会等重要な会議に出席し意見を述べるとともに、監査の方針等に従い、取締役等からの事業報告の聴取、重要な書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、監査を実施しております。このほか、内部監査室や会計監査人と意見交換を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(令和元年6月25日現在)



#### 企業統治に関するその他の事項

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

- (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - 1) 当社を含む当社グループの役員及び使用人は会社が定めた倫理行動規範により行動しております。
  - 2) 取締役は、他の取締役の法令又は定款に違反する行為を発見した場合、直ちに監査役会及び取締役会に報告することとしております。
  - 3) 取締役会の事務局を設置し、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて取締役会を招集し、取締役会規則の定める付議事項が適時に上程・審議される体制とし、議案については十分な審議を可能とする取締役会資料の作成支援、議案内容の事前説明を行うことにより、取締役及び監査役の議案の理解を促し、適法性その他の確認が適切になされることを確保しております。
  - 4) 当社は、代表取締役社長を委員長とし、全取締役が委員として参画する内部統制委員会を四半期に1回以上開催し、不正・不都合の防止、法令遵守のための施策の策定を行うとともに、その実施状況を確認しております。
  - 5) 当社グループのコンプライアンスに係る内部通報窓口を定め、取締役の法令違反につき通報できる体制をとり、コンプライアンス体制の機能状況をモニタリングしております。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係わる重要な会議等の議事録及び関連資料は適切に保存・管理しております。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
リスク管理に関する規程等を定め、全社のリスクを総括的に管理する体制を整えております。  
当社は、代表取締役社長を委員長とし、全取締役が委員として参画するリスク管理委員会を設置し、リスク発生の都度又は今後リスクとなる可能性のある事象を発見した場合は速やかに開催し、リスク案件の原因の特定、改善策の提案、実施など早期解決を図っております。  
又、定例のリスク管理委員会を四半期に1回開催し、リスク案件に関する協議・検討、新たなリスク要因への対応協議を行っております。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は、組織規程・業務分掌規程・職務権限規程をはじめ各種規程を整備し、各役職者の権限と責任を明確にし、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築しております。
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社は、内部監査室を置き、業務全般に関し、法令・定款・社内規程等の遵守状況、職務の執行の手続き及び内容の妥当性につき、定期的に内部監査を実施しております。
- (6) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制  
子会社においては、定例の取締役会が四半期に1回以上開催され、取締役の業務執行報告がなされます。その報告内容が関係会社管理規程に基づき、当社管理本部長に報告され、その報告事項について、当社取締役会に報告されるものとしております。
- (7) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社が定めたリスク管理に関する規程に基づき、グループ各社でリスクを管理する体制を整えております。
- (8) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
子会社においても、組織規程・業務分掌規程・職務権限規程をはじめ各種規程を整備し、各役職者の権限と責任を明確にし、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築しております。
- (9) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社内部監査室がグループ会社の業務全般に関し、法令・定款・社内規程等の遵守状況、職務の執行の手続き及び内容の妥当性につき、定期的に内部監査を実施しております。

- (10) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
グループ会社の経営については関係会社管理規程に基づき、管理は当社管理本部が行っております。子会社は管理本部長に対し、定期的に業務の報告を行い、重要案件については当社取締役会の承認を得るものとしております。又、必要に応じて子会社の取締役又は監査役は、当社の取締役又は使用人が兼任するものとしております。取締役は子会社の業務執行状況を監督し、監査役は子会社取締役の職務執行を監査しております。又、当社の監査役及び内部監査室は、子会社の監査役等と連携し、子会社の取締役及び使用人の職務執行状況の監査や指導を行うものとしております。
- (11) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことの要請があれば、速やかに対応することとしております。
- (12) 前号の使用人の当該監査役設置会社の取締役からの独立性に関する事項  
監査役を補助する使用人に対する指揮命令権限は、その監査業務を補助する範囲内において監査役又は監査役会に帰属するものとし、又、当該使用人の人事異動・人事評価等については、事前に監査役会の同意を必要とするものとしております。
- (13) 監査役の第11号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
監査役の職務を補助する使用人を置く場合は、原則として専属の使用人とし、取締役の指示、命令を受けないものとしております。但し止むを得ない場合は業務執行との兼務も可とするが、前号の独立性に配慮するものとしております。
- (14) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
監査役は取締役会のほか経営委員会その他重要な会議に出席し取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することが出来るものとしております。更に取締役は監査役に対して、重要な会議の審議事項、内部監査の結果報告、財務の状況等所定の業務執行に関する重要事項の報告を行うものとしております。
- (15) 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当該監査役設置会社の監査役に報告するための体制  
グループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、内部通報規程に基づき、当社総務人事部長に報告するとともに、遅滞なく監査役に報告するものとしております。
- (16) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
報告者は、当該報告をしたことにより、不利益を受けることのないものとしております。万一不利益な取扱いをした場合は、当社内部通報規程に基づき、罰則の対象としております。
- (17) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役からの求めに応じ、社内規程に基づき、監査役職務の執行について生じる費用の負担を行うものとしております。
- (18) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、会計監査人及び内部監査室と情報交換に努め、連携して監査の実効性を確保するものとしております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う旨及び選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮することが出来るよう、また社内外を問わず広く適任者を得られることを目的とするものであります。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、その会社法第423条第1項の責任を法令が規定する額まで限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 (株)
代表取締役社長	遠山 榮一	昭和25年 1月25日生	昭和47年 4月 三菱商事株式会社入社 平成12年 1月 日本AT&T株式会社入社 平成16年 1月 当社入社経理・財務本部長 平成17年 8月 当社代表取締役 平成17年 8月 日本ドライメンテナンス株式 会社代表取締役社長 平成17年 8月 北海道ドライケミカル株式 会社代表取締役社長 平成20年 6月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年 7月 北海道ドライケミカル株式 会社代表取締役(現任) 平成24年 8月 株式会社イナートガスセン ター代表取締役社長(現任) 平成25年 5月 一般社団法人日本消火器工業 会会長(現任) 平成25年12月 株式会社消火器リサイクル推 進センター代表取締役社長 (現任) 平成28年 2月 NDCエンジニアリング株式 会社代表取締役 平成28年 6月 日本ドライメンテナンス株式 会社代表取締役(現任) 平成28年 7月 株式会社総合防災代表取締役 (現任) 平成29年 4月 エヌ・エヌメンテナンス株式 会社代表取締役副社長 (現任) 平成29年11月 株式会社始興金属(現 NDC Korea株式会社)代表理 事(現任) 平成30年 5月 NDCエンジニアリング株式 会社代表取締役社長(現任) 平成30年11月 広伸プラント工業株式会社代 表取締役(現任)	(注) 3	69,400
取締役 営業本部長	浅田 裕冲	昭和35年 5月31日生	昭和60年 4月 オーミヤ株式会社入社 平成元年 3月 エムケイ企画株式会社入社 平成 3年 3月 当社入社 平成14年10月 当社大阪支店商品営業部グ ループリーダー 平成21年10月 当社九州支店長 平成25年 3月 当社機器販売営業統括本部長 平成26年 6月 当社取締役機器販売営業統括 本部長 平成27年 6月 当社取締役機器販売営業統括 本部長兼戦略事業統括本部副 本部長 平成28年 7月 当社取締役営業本部副本部長 平成29年 4月 当社取締役営業本部長 (現任) 平成29年 5月 日本ドライメンテナンス株式 会社取締役(現任) 平成30年 5月 NDCエンジニアリング株式 会社取締役(現任) 平成30年 5月 株式会社イナートガスセン ター取締役(現任)	(注) 3	800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式(株)
取締役 製造本部長 車輛営業本部長	佐藤 寛則	昭和28年12月9日生	昭和51年4月 金剛自工株式会社入社 平成10年2月 当社入社 平成21年4月 当社千葉工場 副工場長 平成25年3月 当社車輛営業統括本部長兼 千葉工場副工場長 平成26年6月 当社取締役千葉工場長兼 車輛営業本部長 平成27年6月 当社取締役千葉工場長 平成28年6月 当社取締役製造本部長兼千葉 製造部長 平成29年4月 エヌ・エヌメンテナンス株式 会社取締役(現任) 平成30年4月 当社取締役製造本部長兼千葉 製造部長兼車輛営業本部長 平成31年2月 当社取締役製造本部長兼車輛 営業本部長兼千葉製造部長兼 福島製造部長(現任)	(注)3	200
取締役 管理本部長	亀井 正文	昭和32年10月25日生	昭和56年4月 藤和不動産株式会社(現 三 菱地所レジデンス株式会 社) 入社 昭和60年9月 ソニーケミカル株式会社(現 デクセリアルズ株式会社) 入社 平成17年1月 株式会社パワードコム(現 KDDI株式会社)入社 平成22年7月 当社入社 平成22年10月 当社経理財務部長 平成26年6月 当社経理財務部長兼情報シス テム部長 平成27年6月 当社執行役員管理部門担当 経理財務部長兼情報システ ム部長 平成28年7月 当社執行役員管理本部長兼 経理財務部長兼情報システ ム部長 平成29年5月 当社執行役員管理本部長兼 経理財務部長 平成29年6月 当社取締役管理本部長兼経理 財務部長(現任) 平成29年11月 株式会社始興金属(現 N D C Korea株式会社)理事 平成31年3月 N D C Korea株式会社 監 査役(現任)	(注)3	4,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式(株)
取締役 営業本部 副本部長	松岡 猛	昭和26年7月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年4月 当社設備事業本部東京支店 プラント防災第2グループ グループリーダー 平成19年10月 当社メンテナンス事業本部大 阪支店メンテナンス営業部部 長 平成27年6月 本社設備・メンテナンス営業 統括本部副本部長兼特殊防災 部長 平成28年2月 NDCエンジニアリング株式 会社取締役(現任) 平成28年10月 当社営業本部副本部長兼工事 統括 平成30年4月 当社営業本部副本部長 平成30年6月 当社取締役営業本部副本部長 (現任) 平成30年11月 広伸プラント工業株式会社取 締役(現任)	(注)3	7,800
取締役 開発営業本部長	樋田 浩二	昭和39年12月31日生	昭和63年4月 総合警備保障株式会社入社 平成21年4月 同社セキュリティサービス第 一部常駐警備運用室長 平成22年4月 同社常駐・綜管営業部常駐営 業室長 平成23年4月 同社営業推進部常駐・綜管営 業室長 平成24年4月 同社滋賀支社長 平成26年8月 同社営業推進部次長 平成28年6月 同社多摩支社長 平成30年6月 当社取締役開発営業本部長 平成30年12月 当社取締役開発営業本部長兼 法人営業部長(現任)	(注)3	-
取締役	海老根 洋一	昭和27年8月11日生	昭和52年4月 三菱商事株式会社入社 平成19年6月 イシグロ株式会社入社執行役 員経営企画室長 平成21年6月 同社取締役営業本部副本部長 平成23年6月 同社常務取締役営業本部長 平成29年7月 同社参与(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式(株)
監査役 (常勤)	内村 滋樹	昭和28年10月14日生	昭和54年1月 当社入社 平成12年12月 当社プラント事業部エンジニアリング2グループ5課課長 平成13年1月 当社首都圏本部エンジニアリングセンター設計積算グループグループリーダー 平成21年7月 当社内部監査室長 平成26年6月 当社監査役(現任) 平成26年6月 日本ドライメンテナンス株式会社監査役(現任) 平成26年6月 北海道ドライケミカル株式会社監査役(現任) 平成27年6月 株式会社イナートガスセンター監査役(現任) 平成28年2月 NDCエンジニアリング株式会社監査役(現任) 平成28年7月 株式会社総合防災監査役(現任) 平成29年4月 エヌ・エヌメンテナンス株式会社監査役(現任) 平成30年11月 広伸プラント工業株式会社監査役(現任)	(注)4	3,000
監査役	渡慶次 憲彦	昭和44年6月15日生	平成7年2月 米国の Hotta Liesenberg Saito LLP 入所 平成13年4月 株式会社HLSグローバルへ赴任、代表取締役就任(現任) 平成18年1月 米国の Hotta Liesenberg Saito LLP のパートナーに就任(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	紀陸 保史	昭和28年12月22日生	昭和51年4月 沖電気工業株式会社入社 平成14年4月 同社エンタープライズソリューションカンパニープレジデント 平成21年4月 同社執行役員法人営業本部長 平成22年4月 同社執行役員法人営業本部長兼社会システム事業本部長 平成23年6月 沖ウィンテック株式会社代表取締役社長就任 平成29年4月 同社顧問 平成30年5月 ダイヤオフィスシステム株式会社顧問(現任) 平成30年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2,000
計					87,200

(注)1. 取締役 海老根 洋一氏は、社外取締役であります。

2. 監査役 渡慶次 憲彦氏及び紀陸 保史氏は、社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、平成30年6月28日開催の株主総会の終結の時から2年間であります。

4. 監査役の任期は、平成30年6月28日開催の株主総会の終結の時から4年間であります。

## 社外役員の状況

当社は、取締役7名中1名を社外取締役とすることで経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を強化しており、いわゆる一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員に相当しております。社外取締役海老根 洋一氏と当社との間に、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。また、社外監査役2名は、いわゆる一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員に相当しており、一般株主保護の立場で企業統治できる体制になっております。社外監査役渡慶次 憲彦氏及び紀陸 保史氏と当社との間に当社株式の保有を除き、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、監査結果を監査役会に報告するとともに、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受け、また会計監査人の監査の一部に立会い相互連携しております。更に内部監査部門との間で必要に応じて情報交換や意見交換を行っております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。このほか、社外取締役及び社外監査役が出席する社外役員連絡会において、取締役会の実効性を評価しております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任における独立性に関する方針として明確に定めたものではありませんが、当社との間に人的関係、取引関係その他利害関係がない者であり、かつ一般株主と利益相反が生じる恐れのない者としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は内部監査部門として、社長が直接管掌する組織である内部監査室(構成人員4名)を設置し、年度計画に基づき当社及び当社グループの内部監査を実施し、代表取締役社長、取締役、監査役及び監査対象の組織責任者に監査結果を報告しております。

また監査役は、法令、定款及び監査役会が監査の実効性を確保するために制定した監査役会規則及び監査役監査計画書に従って監査を行っており、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受けるとともに、会計監査人の監査の一部に立会い相互連携しております。

内部監査室、監査役会及び会計監査人は、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなど相互連携し、監査の有効性や効率性の向上に努めております。発見された不正、不都合等については、監査役会において審議の上、代表取締役社長及び取締役会に報告しております。必要のある場合は助言・勧告を行います。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査のうえ、取締役の職務執行状況を監査しております。

なお、社外監査役渡慶次 憲彦氏及び紀陸 保史氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験があり、企業経営を統治する十分な見識を有しております。

#### 内部監査の状況

当社は内部監査部門として、社長が直接管掌する組織である内部監査室(構成人員4名)を設置し、年度計画に基づき当社及び当社グループの内部監査を実施し、代表取締役社長、取締役、監査役及び監査対象の組織責任者に監査結果を報告しております。

また監査役は、法令、定款及び監査役会が監査の実効性を確保するために制定した監査役会規則及び監査役監査計画書に従って監査を行っており、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受けるとともに、会計監査人の監査の一部に立会い相互連携しております。

内部監査室、監査役会及び会計監査人は、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなど相互連携し、監査の有効性や効率性の向上に努めております。発見された不正、不都合等については、監査役会において審議の上、代表取締役社長及び取締役会に報告しております。必要のある場合は助言・勧告を行います。

#### 会計監査の状況

当社は、PwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する小林 昭夫氏及び五代 英紀氏であり、その他に会計監査業務に係る補助者として公認会計士4名、公認会計士試験合格者1名、その他6名がおります。

#### 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の監査品質、品質管理体制、独立性及び専門性等を総合的に勘案し、当監査法人を選任しております。

また、事業年度毎に当社の監査役会は、監査役会において策定した「会計監査人の解任・不再任の決定方針並びに評価及び選定基準(平成28年1月25日改訂)」に基づき、当監査法人が次の(a)及び(b)に該当する場合は『解任』、(c)に該当する場合は『不再任』を、それぞれ具体的内容に基づき、十分に審議して決定しております。

(a)会社法 第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断される場合

(b)会社法、公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や監督官庁からの処分を受けた場合

(c)会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の具体的要素を列挙し、それらの観点から監査を遂行するに不十分であると判断した場合

#### 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査役会が策定した評価基準に基づき、当監査法人の評価を行いました。その結果、当監査法人による監査が適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500	-	27,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,500	-	27,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

PwCあらた有限責任監査法人から、監査業務ごとに作業時間及び作業を行うスタッフの人数とレベルに基づいた見積金額の提示を受け、双方で内容を確認し妥当であることを確認した上で、監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であることが確認出来たためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役全員の報酬等の限度額を決定しております。

各取締役の報酬等は、基本報酬、賞与、退職慰労金より構成されております。

基本報酬は、個々の取締役の職責及び実績等の要素を基準に勘案して支給しております。

賞与は、報酬等限度額の範囲内で、当該年度の全社業績、個人業績等を勘案し、決定しております。

監査役の報酬等は、株主総会の決議により、監査役全員の報酬等の限度額を決定しております。

各監査役の報酬等は、個々の監査役の職責に応じ、監査役の協議によって決定することとしております。

役員の報酬等に関する株主総会の決議内容

役員の報酬等の限度額は次のとおりであります。

取締役 年額150,000千円以内。ただし、使用人分給与は含まない。(平成21年6月30日開催の第57回定時株主総会)

監査役 年額30,000千円以内。(平成20年6月30日開催の第56回定時株主総会)

役員の報酬額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者

各取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬等限度額の範囲内で、取締役会にて、個々の取締役の職責及び業績の目標達成度等を勘案の上、当社の定める一定の基準に基づき検討及び審議し、代表取締役社長が決定しております。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く)	96,736	57,898	22,796	16,041	6
監査役 (社外監査役を 除く)	10,500	8,400	-	2,100	1
社外役員	4,425	4,425	-	-	5

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を、純投資目的である投資株式として区分し、それ以外の投資株式については、純投資目的以外の目的である投資株式としております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

持続的な企業価値の向上と資本業務提携先との取引関係の維持、強化のため、原則として株式を保有していく方針であります。この方針のもと、個々の政策保有株式の継続保有の有無については、保有目的が継続されているか、また経済合理性を精査し、取締役会において適宜検証、見直しを行っております。

## b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	130,355
非上場株式以外の株式	6	1,060,824

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	33,429	取引先との関係維持
非上場株式以外の株式	-	-	-

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
新日本空調(株)	342,000	342,000	取引先との関係維持	有
	661,428	543,438		
総合警備保障(株)	35,000	35,000	取引先との関係維持	有
	168,700	184,100		
沖電気工業(株)	90,000	90,000	取引先との関係維持	有
	117,720	126,990		
櫻護謨(株)	173,000	173,000	取引先との関係維持	有
	97,226	90,133		
デンヨー(株)	6,000	6,000	取引先との関係維持	有
	8,214	11,406		
第一生命ホールディ ングス(株)	4,900	4,900	取引先との関係維持	無
	7,536	9,518		

(注) 特定投資株式のうちいずれの銘柄についても、定量的な保有効果については記載が困難であります。

保有の合理性については、上記「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおりの方法により検証しております。

## みなし保有株式

該当事項はありません。

## 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、社内規程やマニュアル等を整備し、連結財務諸表等の作成プロセスや適正性を確認しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,363,297	3,669,631
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	<sup>1</sup> 12,296,398	<sup>1</sup> 10,230,487
電子記録債権	<sup>1</sup> 2,064,251	<sup>1</sup> 3,099,171
商品及び製品	1,355,350	1,220,720
仕掛品	308,490	366,225
原材料及び貯蔵品	611,693	699,903
未成工事支出金	365,954	235,005
その他	153,446	203,239
貸倒引当金	10,108	10,911
流動資産合計	19,508,774	19,713,473
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,934,009	4,208,066
減価償却累計額	1,036,512	1,278,979
建物及び構築物(純額)	2,897,497	2,929,087
機械装置及び運搬具	1,288,024	1,366,377
減価償却累計額	790,858	906,076
機械装置及び運搬具(純額)	497,166	460,300
工具、器具及び備品	910,247	925,586
減価償却累計額	708,745	756,362
工具、器具及び備品(純額)	201,502	169,224
土地	1,298,781	1,494,082
建設仮勘定	24,550	73,226
その他	149,369	384,853
減価償却累計額	60,499	251,274
その他(純額)	88,869	133,578
有形固定資産合計	5,008,367	5,259,499
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,291,733	1,282,325
ソフトウェア	93,554	84,253
その他	4,308	4,526
無形固定資産合計	1,389,596	1,371,105
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,063,600	1,191,179
繰延税金資産	43,421	91,563
その他	<sup>2</sup> 409,815	<sup>2</sup> 443,984
貸倒引当金	23,527	14,627
投資その他の資産合計	1,493,309	1,712,099
固定資産合計	7,891,273	8,342,704
資産合計	27,400,047	28,056,178



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形、買掛金及び工事未払金	1 6,735,085	1 5,980,912
電子記録債務	1 1,871,670	1 2,106,684
短期借入金	3 1,250,000	3 1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	671,919	503,120
未払法人税等	679,203	597,430
未成工事受入金	1,001,348	1,214,481
賞与引当金	436,505	812,513
役員賞与引当金	15,357	22,796
完成工事補償引当金	69,565	62,385
修繕引当金	2,640	-
その他	693,547	893,954
流動負債合計	13,426,842	13,444,278
<b>固定負債</b>		
長期借入金	707,500	450,000
役員退職慰労引当金	130,222	133,991
修繕引当金	43,200	48,000
退職給付に係る負債	699,524	763,216
繰延税金負債	470,880	256,880
その他	312,435	409,311
固定負債合計	2,363,763	2,061,399
負債合計	15,790,605	15,505,677
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,620,607	3,620,607
利益剰余金	7,073,579	7,977,239
自己株式	116,139	116,139
株主資本合計	11,278,597	12,182,258
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	228,081	293,403
為替換算調整勘定	14,340	22,493
退職給付に係る調整累計額	117,102	97,332
その他の包括利益累計額合計	330,844	368,242
純資産合計	11,609,441	12,550,500
負債純資産合計	27,400,047	28,056,178

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	32,622,772	36,304,107
売上原価	2 25,757,303	2 28,403,926
売上総利益	6,865,468	7,900,180
販売費及び一般管理費	1, 2 5,756,115	1, 2 6,197,211
営業利益	1,109,353	1,702,968
営業外収益		
受取利息	768	994
受取配当金	22,743	25,076
持分法による投資利益	14,276	18,265
受取保険金	2,041	13,572
助成金収入	29,348	9,552
その他	24,298	30,456
営業外収益合計	93,476	97,917
営業外費用		
支払利息	19,127	19,301
為替差損	14,338	13,103
事務所移転費用	-	16,235
その他	8,417	13,013
営業外費用合計	41,882	61,653
経常利益	1,160,946	1,739,232
特別利益		
固定資産売却益	3 1,004	3 2,040
国庫補助金	579,600	-
特別利益合計	580,605	2,040
特別損失		
固定資産除売却損	4 3,122	4 11,142
特別損失合計	3,122	11,142
税金等調整前当期純利益	1,738,429	1,730,131
法人税、住民税及び事業税	738,763	851,499
法人税等調整額	104,541	237,464
法人税等合計	634,222	614,034
当期純利益	1,104,207	1,116,096
親会社株主に帰属する当期純利益	1,104,207	1,116,096

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	1,104,207	1,116,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,561	65,321
為替換算調整勘定	14,340	8,153
退職給付に係る調整額	130,244	19,770
その他の包括利益合計	205,465	37,397
包括利益	1,309,673	1,153,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,309,673	1,153,494
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,549	3,620,607	6,181,807	116,139	10,386,825
当期変動額					
剰余金の配当			212,435		212,435
親会社株主に帰属する当期純利益			1,104,207		1,104,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	891,771	-	891,771
当期末残高	700,549	3,620,607	7,073,579	116,139	11,278,597

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	138,520	-	13,141	125,378	10,512,204
当期変動額					
剰余金の配当					212,435
親会社株主に帰属する当期純利益					1,104,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,561	14,340	130,244	205,465	205,465
当期変動額合計	89,561	14,340	130,244	205,465	1,097,237
当期末残高	228,081	14,340	117,102	330,844	11,609,441

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,549	3,620,607	7,073,579	116,139	11,278,597
当期変動額					
剰余金の配当			212,435		212,435
親会社株主に帰属する当期純利益			1,116,096		1,116,096
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	903,660	-	903,660
当期末残高	700,549	3,620,607	7,977,239	116,139	12,182,258

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	228,081	14,340	117,102	330,844	11,609,441
当期変動額					
剰余金の配当					212,435
親会社株主に帰属する当期純利益					1,116,096
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,321	8,153	19,770	37,397	37,397
当期変動額合計	65,321	8,153	19,770	37,397	941,058
当期末残高	293,403	22,493	97,332	368,242	12,550,500

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,738,429	1,730,131
減価償却費	408,104	421,468
のれん償却額	140,134	179,462
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,604	8,084
賞与引当金の増減額(は減少)	68,851	376,007
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,752	7,439
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,075	7,180
修繕引当金の増減額(は減少)	4,800	2,160
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,473	3,769
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	168,794	27,198
固定資産除売却損益(は益)	2,117	9,101
受取利息及び受取配当金	23,511	26,071
支払利息	19,127	19,301
受取保険金	2,041	13,572
持分法による投資損益(は益)	14,276	18,265
国庫補助金	579,600	-
売上債権の増減額(は増加)	1,901,840	1,210,065
たな卸資産の増減額(は増加)	26,967	11,855
未成工事支出金の増減額(は増加)	238,211	132,258
未成工事受入金の増減額(は減少)	193,894	213,132
仕入債務の増減額(は減少)	1,701,053	558,651
未払金の増減額(は減少)	307,209	8,475
未払消費税等の増減額(は減少)	35,201	111,765
その他	249,668	6,177
小計	1,879,698	3,784,928
利息及び配当金の受取額	23,511	25,797
利息の支払額	17,446	19,571
保険金の受取額	2,041	13,572
法人税等の支払額	176,444	967,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,711,361	2,837,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	427,570	184,207
有形固定資産の売却による収入	3,138	2,067
国庫補助金による収入	579,600	-
無形固定資産の取得による支出	-	38,257
投資有価証券の取得による支出	-	33,429
保険積立金の積立による支出	3,443	2,270
保険積立金の解約による収入	3,737	1,998
敷金及び保証金の差入による支出	19,570	16,879
敷金及び保証金の回収による収入	7,986	32,678
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	<sup>2</sup> 356,908	<sup>2</sup> 333,522
その他	304	7,952
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>213,334</b>	<b>563,869</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	542,480	40,000
長期借入れによる収入	500,000	243,912
長期借入金の返済による支出	657,350	669,238
リース債務の返済による支出	5,417	13,029
社債の償還による支出	80,000	275,000
配当金の支払額	212,435	212,435
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>997,684</b>	<b>965,791</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,667	1,500
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	491,675	1,306,333
現金及び現金同等物の期首残高	1,871,622	2,363,297
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 2,363,297	<sup>1</sup> 3,669,631

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

北海道ドライケミカル㈱

日本ドライメンテナンス㈱

当社は、平成30年11月1日付で広伸プラント工業株式会社の株式を取得し子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

関連会社名の名称 ㈱イナートガスセンター

他 1社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社であるNDC Korea株式会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## 完成工事補償引当金

完成工事に係る将来の瑕疵補償に備えるため、過去の実績に基づきその発生見込額を計上しております。

## 修繕引当金

工場における将来の修繕に要する支出に備えるため、修繕計画において合理的に見積った修繕額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

## 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は 18,248,482千円であります。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果が及ぶ期間（20年以内）で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

#### (1) 概要

国際会計基準審議会( IASB)及び米国財務会計基準審議会( FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

#### (2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が248,727千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が22,767千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が225,959千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前に比べて総資産が225,959千円減少しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び完成工事未収入金」に含めていた「電子記録債権」及び「流動負債」の「支払手形、買掛金及び工事未払金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び完成工事未収入金」に表示していた14,360,649千円は、「受取手形、売掛金及び完成工事未収入金」12,296,398千円、「電子記録債権」2,064,251千円として、「流動負債」の「支払手形、買掛金及び工事未払金」に表示していた8,606,755千円は、「支払手形、買掛金及び工事未払金」6,735,085千円、「電子記録債務」1,871,670千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	110,851千円	121,430千円
電子記録債権	701	1,537
支払手形	132,574	99,889
電子記録債務	239,972	182,558

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
その他(関係会社株式)	20,080千円	39,346千円
その他(関係会社長期貸付金)	155,000	155,000

3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
当座貸越極度額の総額	4,350,000千円	4,450,000千円
借入実行残高	1,250,000	1,250,000
差引額	3,100,000	3,200,000

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
従業員給料及び手当	2,080,925千円	2,066,289千円
賞与引当金繰入額	272,489	554,637
退職給付費用	84,998	82,225

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
	442,889千円	478,736千円

## 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
機械装置及び運搬具	799千円	- 千円
工具、器具及び備品	205	2,040
計	1,004	2,040

## 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
建物及び構築物	772千円	9,390千円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	34	931
建設仮勘定	-	820
解体撤去費用	2,315	-
計	3,122	11,142

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	129,088千円	94,149千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	129,088	94,149
税効果額	39,526	28,828
その他有価証券評価差額金	89,561	65,321
為替換算調整勘定：		
当期発生額	14,340千円	8,153千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	14,340	8,153
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	14,340	8,153
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	179,625千円	11,037千円
組替調整額	4,420	17,457
税効果調整前	184,045	28,495
税効果額	53,801	8,725
退職給付に係る調整額	130,244	19,770
その他の包括利益合計	205,465	37,397

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,590,906	-	-	3,590,906
合計	3,590,906	-	-	3,590,906
自己株式				
普通株式	50,312	-	-	50,312
合計	50,312	-	-	50,312

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	123,920	利益剰余金	35	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	88,514	利益剰余金	25	平成29年9月30日	平成29年12月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	123,920	利益剰余金	35	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1、2	3,590,906	3,590,906	-	7,181,812
合計	3,590,906	3,590,906	-	7,181,812
自己株式				
普通株式 (注) 1、3	50,312	50,312	-	100,624
合計	50,312	50,312	-	100,624

(注) 1. 当社は、平成30年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加3,590,906株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加50,312株は株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	123,920	利益剰余金	35	平成30年3月31日	平成30年6月29日
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	88,514	利益剰余金	25	平成30年9月30日	平成30年12月17日

(注) 平成30年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月25日 定時株主総会	普通株式	123,920	利益剰余金	17.5	平成31年3月31日	令和元年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	2,363,297千円	3,669,631千円
現金及び現金同等物	2,363,297	3,669,631

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

株式の取得により新たに株式会社始興金属を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社始興金属の株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	174,346千円
固定資産	716,168
のれん	65,463
流動負債	380,179
固定負債	91,842
株式の取得価額	469,828
現金及び現金同等物	112,919
差引：取得のための支出	356,908

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

株式の取得により新たに広伸プラント工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに広伸プラント工業株式会社の株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	302,095千円
固定資産	548,068
のれん	169,823
流動負債	422,218
固定負債	167,768
株式の取得価額	430,000
現金及び現金同等物	96,477
差引：取得のための支出	333,522

（リース取引関係）

該当事項はありません。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金、電子記録債務は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について経理財務部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。金利スワップ取引については、取締役会決議に基づき行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、各社の担当者が、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,363,297	2,363,297	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	12,296,398		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(*)	2,064,251 10,108		
	14,350,540	14,350,540	-
(4) 投資有価証券	965,585	965,585	-
資産計	17,679,423	17,679,423	-
(1) 支払手形、買掛金及び工事未払金	6,735,085	6,735,085	-
(2) 電子記録債務	1,871,670	1,871,670	-
(3) 短期借入金	1,250,000	1,250,000	-
(4) 未払法人税等	679,203	679,203	-
(5) 長期借入金	1,379,419	1,380,360	941
負債計	11,915,377	11,916,319	941

(\*) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金、電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,669,631	3,669,631	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	10,230,487		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(*)	3,099,171 10,911		
	13,318,746	13,318,746	-
(4) 投資有価証券	1,060,824	1,060,824	-
資産計	18,049,202	18,049,202	-
(1) 支払手形、買掛金及び工事未払金	5,980,912	5,980,912	-
(2) 電子記録債務	2,106,684	2,106,684	-
(3) 短期借入金	1,250,000	1,250,000	-
(4) 未払法人税等	597,430	597,430	-
(5) 長期借入金	953,120	955,217	2,097
負債計	10,888,147	10,890,245	2,097

(\*) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金、電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負 債

- (1) 支払手形、買掛金及び工事未払金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式	98,015	130,355

(注) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,363,297	-	-	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工 事未収入金	12,296,398	-	-	-
(3) 電子記録債権	2,064,251	-	-	-
合計	16,723,947	-	-	-

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,669,631	-	-	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工 事未収入金	10,230,487	-	-	-
(3) 電子記録債権	3,099,171	-	-	-
合計	16,999,290	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,250,000	-	-	-	-	-
長期借入金	671,919	397,500	140,000	110,000	60,000	-
合計	1,921,919	397,500	140,000	110,000	60,000	-

## 当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,250,000	-	-	-	-	-
長期借入金	503,120	180,000	150,000	100,000	20,000	-
合計	1,753,120	180,000	150,000	100,000	20,000	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券  
前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	654,495	227,686	426,808
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	654,495	227,686	426,808
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	311,090	409,155	98,065
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	311,090	409,155	98,065
	合計	965,585	636,842	328,743

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額98,015千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	774,404	227,686	546,717
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	774,404	227,686	546,717
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	286,420	409,155	122,735
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	286,420	409,155	122,735
合計		1,060,824	636,842	423,982

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額130,355千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、主として退職金共済等を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

また、当社は連結子会社であった株式会社ヒューセックを吸収合併したことに伴い、平成29年4月1日付で退職金規程を改定いたしました。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,221,925千円	2,124,981千円
勤務費用	167,281	172,194
利息費用	12,874	12,314
数理計算上の差異の発生額	69,515	11,113
退職給付の支払額	114,358	149,617
過去勤務費用の発生額	98,221	-
その他	4,994	36,557
退職給付債務の期末残高	2,124,981	2,185,316

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	1,358,916千円	1,425,456千円
期待運用収益	33,828	35,533
数理計算上の差異の発生額	24,166	22,151
事業主からの拠出額	63,043	66,238
退職給付の支払額	54,498	82,976
年金資産の期末残高	1,425,456	1,422,100

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,124,981千円	2,185,316千円
年金資産	1,425,456	1,422,100
	699,524	763,216
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	699,524	763,216
退職給付に係る負債	699,524	763,216
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	699,524	763,216

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。



## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	167,281千円	172,194千円
利息費用	12,874	12,314
期待運用収益	33,828	35,533
数理計算上の差異の費用処理額	7,725	2,149
過去勤務費用の費用処理額	15,583	15,307
確定給付制度に係る退職給付費用	138,469	131,517

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
過去勤務費用	82,637千円	15,307千円
数理計算上の差異	101,407	13,187
合計	184,045	28,495

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
未認識過去勤務費用	88,973千円	73,665千円
未認識数理計算上の差異	79,316	66,128
合計	168,289	139,794

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
債券	39%	41%
生命保険一般勘定	18	18
株式	30	32
その他	13	9
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度55%、当連結会計年度55%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
割引率	0.615%	0.615%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	6,741千円	- 千円
貸倒引当金	10,246	7,570
賞与引当金	134,676	250,779
未払事業税	39,931	40,965
完成工事補償引当金	21,300	19,102
修繕引当金	14,036	14,697
退職給付に係る負債	214,598	260,111
役員退職慰労引当金	40,424	41,671
たな卸資産評価損	118,862	121,951
一括償却資産償却限度超過額	353	-
減価償却費限度超過額	19,853	15,609
減損損失	6,847	6,918
時価評価による評価差額	25,419	38,495
資産除去債務	9,373	7,633
その他	48,486	73,995
繰延税金資産小計	711,152	899,503
評価性引当額	198,739	200,655
繰延税金資産合計	512,413	698,848
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	90,663	88,844
特別償却準備金	537,332	423,697
その他有価証券評価差額金	100,661	129,489
時価評価による評価差額	211,215	222,133
繰延税金負債合計	939,872	864,165
繰延税金負債の純額	427,459	165,316

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.0
住民税均等割	1.8	1.8
評価性引当額の増減額	1.2	0.1
連結調整項目	2.7	2.9
税率変更による差異	0.1	0.4
税額控除	0.9	1.2
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	35.5

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：広伸プラント工業株式会社

事業の内容：プラント施設の配管設計・加工・設置工事

企業結合を行った主な理由

広伸プラント工業株式会社は、プラント施設の配管設計・加工から設置工事までを中心に事業展開しており、当社は、同社をグループ会社化することで、防災事業のなかでも特にプラント施設全般に対する協力体制を構築し、シナジー創出により両社の事業領域の拡大とともに、企業価値のさらなる向上に資するものと判断したためであります。

企業結合日

平成30年11月1日(株式取得日)

平成30年12月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

広伸プラント工業株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成31年1月1日から平成31年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 430,000千円

取得原価 430,000

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 28,000千円

(5) 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

169,823千円

発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 302,095千円

固定資産 548,068

資産合計 850,164

流動負債 422,218

固定負債 167,768

負債合計 589,978

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額の重要性が乏しいため記載を省略しております。なお、当該影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	防災設備	メンテナンス	商品	車輛	合計
外部顧客への 売上高	13,950,238	8,456,389	8,513,174	1,702,969	32,622,772

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	韓国	その他	合計
4,296,485	711,095	786	5,008,367

3．主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	防災設備	メンテナンス	商品	車輛	合計
外部顧客への 売上高	17,329,193	8,361,618	8,478,001	2,135,293	36,304,107

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	韓国	その他	合計
4,585,561	673,494	443	5,259,499

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは、防災事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

当社グループは、防災事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱イナートガスセンター	千葉県山武市	60,000	製造業	(所有) 直接 50.0	商品の仕入資金の貸付	資金の貸付	-	投資その他の資産(その他)	155,000
							利息の受取	728	-	-

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱イナートガスセンター	千葉県山武市	60,000	製造業	(所有) 直接 50.0	商品の仕入資金の貸付	資金の貸付	-	投資その他の資産(その他)	155,000
							利息の受取	728	-	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付の金利条件は、市場金利に準じて決定しております。

3. 資金の貸付の取引金額については前期末残高との純増減額を記載しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,639.48円	1株当たり純資産額	1,772.37円
1株当たり当期純利益金額	155.94円	1株当たり当期純利益金額	157.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,609,441	12,550,500
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,609,441	12,550,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,081,188	7,081,188

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,104,207	1,116,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,104,207	1,116,096
期中平均株式数(株)	7,081,188	7,081,188

3. 当社は平成30年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,250,000	1,250,000	0.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	671,919	503,120	0.67	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,901	40,530	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	707,500	450,000	0.31	令和2年～令和5年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	80,543	103,912	-	令和2年～令和8年
その他有利子負債 長期預り保証金	195,892	192,049	0.95	-
合計	2,917,756	2,539,612	-	-

(注) 1. 平均利率については、短期借入金、長期借入金及び長期預り保証金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. その他有利子負債「長期預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債「その他」に含めて表示しております。「長期預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありせん。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	180,000	150,000	100,000	20,000
リース債務	28,746	23,133	15,057	11,366

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,054,176	15,514,685	24,266,223	36,304,107
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	85,383	525,105	1,003,416	1,730,131
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	21,349	306,453	619,172	1,116,096
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.01	43.28	87.44	157.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.01	40.26	44.16	70.18

(注) 当社は平成30年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,770,820	2,917,478
受取手形	<sup>1</sup> 1,923,232	<sup>1</sup> 1,586,216
電子記録債権	<sup>1</sup> 2,010,331	<sup>1</sup> 2,972,814
売掛金	<sup>2</sup> 9,681,997	<sup>2</sup> 7,564,025
商品及び製品	1,333,681	1,209,957
仕掛品	299,047	350,914
原材料及び貯蔵品	599,219	694,321
未成工事支出金	349,790	217,421
前渡金	4,220	15,337
前払費用	121,268	117,421
関係会社短期貸付金	10,000	390,000
その他	82,891	96,068
貸倒引当金	7,186	4,923
流動資産合計	18,179,317	18,127,052
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,331,916	3,330,722
減価償却累計額	813,355	933,257
建物(純額)	2,518,561	2,397,465
構築物	452,353	461,853
減価償却累計額	186,493	213,450
構築物(純額)	265,859	248,403
機械及び装置	1,100,751	1,126,628
減価償却累計額	672,468	751,317
機械及び装置(純額)	428,283	375,311
車両運搬具	27,267	27,267
減価償却累計額	5,358	10,685
車両運搬具(純額)	21,909	16,582
工具、器具及び備品	878,770	889,505
減価償却累計額	683,505	727,427
工具、器具及び備品(純額)	195,264	162,078
土地	408,158	408,158
リース資産	21,850	23,486
減価償却累計額	5,832	4,893
リース資産(純額)	16,017	18,592
建設仮勘定	24,550	73,226
その他	31,093	36,046
減価償却累計額	23,648	30,296
その他(純額)	7,445	5,750
有形固定資産合計	3,886,050	3,705,567

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	93,400	51,828
その他	4,055	36,375
無形固定資産合計	97,455	88,204
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,063,600	1,191,179
関係会社株式	601,778	1,059,778
出資金	61	61
関係会社長期貸付金	304,850	414,700
破産更生債権等	23,687	14,198
長期前払費用	630	630
その他	162,180	139,336
貸倒引当金	22,527	13,627
投資その他の資産合計	2,134,259	2,806,256
<b>固定資産合計</b>	<b>6,117,766</b>	<b>6,600,027</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,297,083</b>	<b>24,727,080</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 1,220,210	1 610,229
電子記録債務	1 1,871,670	1 2,106,684
買掛金	3 5,129,969	3 4,807,714
短期借入金	4 1,250,000	4 1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	491,100	460,000
リース債務	4,165	4,253
未払金	266,182	263,515
未払費用	131,497	168,357
未払法人税等	600,252	484,856
未成工事受入金	976,244	1,183,785
前受金	25,614	8,694
関係会社預り金	249,997	282,722
賞与引当金	404,059	749,696
役員賞与引当金	15,357	22,796
完成工事補償引当金	69,565	62,385
修繕引当金	2,640	-
その他	185,006	294,315
流動負債合計	12,893,534	12,760,007
<b>固定負債</b>		
長期借入金	707,500	450,000
リース債務	11,852	14,431
繰延税金負債	214,024	22,732
退職給付引当金	808,523	802,468
役員退職慰労引当金	113,329	114,247
修繕引当金	43,200	48,000
長期預り保証金	195,892	192,049
固定負債合計	2,094,321	1,643,929
負債合計	14,987,855	14,403,937
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金		
資本準備金	700,549	700,549
その他資本剰余金	397,731	397,731
資本剰余金合計	1,098,281	1,098,281
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	202,208	198,087
特別償却準備金	1,182,457	932,247
繰越利益剰余金	6,013,787	7,216,714
利益剰余金合計	7,398,453	8,347,048
自己株式	116,139	116,139
株主資本合計	9,081,145	10,029,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,081	293,403
評価・換算差額等合計	228,081	293,403
純資産合計	9,309,227	10,323,143
負債純資産合計	24,297,083	24,727,080

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	30,137,978	33,343,692
売上原価	24,091,118	26,416,454
売上総利益	6,046,859	6,927,238
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,119,505	<sup>1</sup> 5,323,012
営業利益	927,354	1,604,225
営業外収益		
受取利息	1,613	6,395
受取配当金	22,742	25,076
受取事務手数料	<sup>2</sup> 72,344	<sup>2</sup> 83,742
受取保険金	2,041	13,572
助成金収入	29,348	9,552
その他	18,005	18,246
営業外収益合計	146,095	156,585
営業外費用		
支払利息	13,420	11,437
為替差損	14,297	13,067
事務所移転費用	-	16,235
和解金	3,527	-
その他	3,927	3,392
営業外費用合計	35,172	44,132
経常利益	1,038,277	1,716,678
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 559	-
国庫補助金	579,600	-
特別利益合計	580,159	-
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 3,122	<sup>4</sup> 11,142
特別損失合計	3,122	11,142
税引前当期純利益	1,615,314	1,705,536
法人税、住民税及び事業税	655,357	764,626
法人税等調整額	109,168	220,120
法人税等合計	546,188	544,506
当期純利益	1,069,126	1,161,029

## 【製造原価明細書】

## a【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,740,805	23.8	3,912,617	22.8
労務費		920,550	5.9	1,051,151	6.1
外注工事費		10,521,701	66.8	11,492,745	67.1
経費	2	543,710	3.5	679,154	4.0
当期工事費用合計		15,726,767	100.0	17,135,669	100.0
期首未成工事支出金繰越高		113,379		349,790	
他勘定受入高	3	2,583,085		2,921,501	
計		18,423,232		20,406,961	
期末未成工事支出金繰越高		349,790		217,421	
当期完成工事原価		18,073,442		20,189,539	
当期商品売上原価		3,993,797		4,305,011	
当期製品売上原価		2,023,879		1,921,903	
当期売上原価合計		24,091,118		26,416,454	

(注)

前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)																												
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>169,917千円</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>149,897</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>63,166</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>15</td> </tr> </table> <p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品の使用高</td> <td>1,053,098千円</td> </tr> <tr> <td>製品の使用高</td> <td>815,573</td> </tr> <tr> <td>半製品及び仕掛品の使用高</td> <td>714,413</td> </tr> </table>	旅費交通費	169,917千円	運賃諸掛	149,897	リース料	63,166	減価償却費	15	商品の使用高	1,053,098千円	製品の使用高	815,573	半製品及び仕掛品の使用高	714,413	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>169,858千円</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>174,175</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>74,861</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品の使用高</td> <td>1,071,350千円</td> </tr> <tr> <td>製品の使用高</td> <td>1,028,321</td> </tr> <tr> <td>半製品及び仕掛品の使用高</td> <td>821,829</td> </tr> </table>	旅費交通費	169,858千円	運賃諸掛	174,175	リース料	74,861	減価償却費	-	商品の使用高	1,071,350千円	製品の使用高	1,028,321	半製品及び仕掛品の使用高	821,829
旅費交通費	169,917千円																												
運賃諸掛	149,897																												
リース料	63,166																												
減価償却費	15																												
商品の使用高	1,053,098千円																												
製品の使用高	815,573																												
半製品及び仕掛品の使用高	714,413																												
旅費交通費	169,858千円																												
運賃諸掛	174,175																												
リース料	74,861																												
減価償却費	-																												
商品の使用高	1,071,350千円																												
製品の使用高	1,028,321																												
半製品及び仕掛品の使用高	821,829																												

## b【商品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		795,867	791,068
当期商品仕入高		5,042,096	5,315,275
計		5,837,964	6,106,344
他勘定振替高		1,053,098	1,071,350
期末商品たな卸高		791,068	729,982
当期商品売上原価		3,993,797	4,305,011

(注) 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。

## c【製品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高		449,384	490,686
当期製品製造原価		2,880,753	2,894,089
計		3,330,138	3,384,775
他勘定振替高		815,573	1,028,321
期末製品たな卸高		490,686	434,551
当期製品売上原価		2,023,879	1,921,903

(注) 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。



## d【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,581,792	72.3	2,660,033	70.7
労務費		457,218	12.8	454,964	12.1
経費	2	533,700	14.9	646,284	17.2
当期総製造費用		3,572,710	100.0	3,761,282	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高	3	373,431		350,974	
計		3,946,142		4,112,257	
他勘定振替高	4	714,413		821,829	
期末半製品仕掛品たな卸高	5	350,974		396,338	
当期製品製造原価		2,880,753		2,894,089	

(注)

前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)																												
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算及び等級別、工程別総合原価計算であります。 なお、発生した原価差額については期末で調整を行っております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手数料</td> <td>49,494千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>203,495</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>150,089</td> </tr> </table> <p>3 期首たな卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>半製品</td> <td>87,764千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>285,667</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。</p> <p>5 期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>半製品</td> <td>51,927千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>299,047</td> </tr> </table>	支払手数料	49,494千円	外注加工費	203,495	減価償却費	150,089	半製品	87,764千円	仕掛品	285,667	半製品	51,927千円	仕掛品	299,047	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手数料</td> <td>50,348千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>249,275</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>150,079</td> </tr> </table> <p>3 期首たな卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>半製品</td> <td>51,927千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>299,047</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。</p> <p>5 期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>半製品</td> <td>45,423千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>350,914</td> </tr> </table>	支払手数料	50,348千円	外注加工費	249,275	減価償却費	150,079	半製品	51,927千円	仕掛品	299,047	半製品	45,423千円	仕掛品	350,914
支払手数料	49,494千円																												
外注加工費	203,495																												
減価償却費	150,089																												
半製品	87,764千円																												
仕掛品	285,667																												
半製品	51,927千円																												
仕掛品	299,047																												
支払手数料	50,348千円																												
外注加工費	249,275																												
減価償却費	150,079																												
半製品	51,927千円																												
仕掛品	299,047																												
半製品	45,423千円																												
仕掛品	350,914																												

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	700,549	700,549	397,731	1,098,281	121,210	1,431,832	4,988,719	6,541,763	116,139	8,224,454
当期変動額										
剰余金の配当							212,435	212,435		212,435
当期純利益							1,069,126	1,069,126		1,069,126
固定資産圧縮積立金の積立					80,997		80,997	-		-
特別償却準備金の取崩						249,374	249,374	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	80,997	249,374	1,025,067	856,690	-	856,690
当期末残高	700,549	700,549	397,731	1,098,281	202,208	1,182,457	6,013,787	7,398,453	116,139	9,081,145

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	138,520	138,520	8,362,975
当期変動額			
剰余金の配当			212,435
当期純利益			1,069,126
固定資産圧縮積立金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,561	89,561	89,561
当期変動額合計	89,561	89,561	946,252
当期末残高	228,081	228,081	9,309,227

当事業年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	700,549	700,549	397,731	1,098,281	202,208	1,182,457	6,013,787	7,398,453	116,139	9,081,145
当期変動額										
剰余金の配当							212,435	212,435		212,435
当期純利益							1,161,029	1,161,029		1,161,029
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					4,121		4,121	-		-
特別償却準備金の取崩						250,210	250,210	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	4,121	250,210	1,202,926	948,594	-	948,594
当期末残高	700,549	700,549	397,731	1,098,281	198,087	932,247	7,216,714	8,347,048	116,139	10,029,739

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	228,081	228,081	9,309,227
当期変動額			
剰余金の配当			212,435
当期純利益			1,161,029
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,321	65,321	65,321
当期変動額合計	65,321	65,321	1,013,915
当期末残高	293,403	293,403	10,323,143

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～47年

構築物 5～50年

機械及び装置 2～17年

車両運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る将来の瑕疵補償に備えるため、過去の実績に基づきその発生見込額を計上しております。

(5) 修繕引当金

工場における将来の修繕に要する支出に備えるため、修繕計画において合理的に見積もった修繕額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

なお、工事売上高のうち、工事進行基準による完成工事高は 17,129,287千円であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が225,959千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が225,959千円減少しております。

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」及び「流動負債」の「支払手形」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた3,933,564千円は、「受取手形」1,923,232千円、「電子記録債権」2,010,331千円として、「流動負債」の「支払手形」に表示していた3,091,881千円は、「支払手形」1,220,210千円、「電子記録債務」1,871,670千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	106,516千円	117,354千円
電子記録債権	701	1,537
支払手形	132,574	99,889
電子記録債務	239,972	182,558

2 売掛金に含まれる完成工事未収入金の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
完成工事未収入金	7,811,562千円	5,942,998千円

3 買掛金に含まれる工事未払金の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
工事未払金	3,681,697千円	3,484,202千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
当座貸越極度額の総額	4,100,000千円	4,100,000千円
借入実行残高	1,250,000	1,250,000
差引額	2,850,000	2,850,000

## (損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
従業員給料及び手当	1,838,103千円	1,780,103千円
賞与引当金繰入額	250,130	479,063
退職給付費用	76,871	74,542
減価償却費	87,341	70,943

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
受取事務手数料	72,344千円	83,742千円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
機械装置及び運搬具	399千円	- 千円
工具、器具及び備品	159	-
計	559	-

- 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	772千円	9,390千円
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	34	931
建設仮勘定	-	820
解体撤去費用	2,315	-
計	3,122	11,142

## (有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 566,778千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 35,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成31年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,024,778千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 35,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,098千円	5,680千円
未払費用	40,264	51,551
賞与引当金	123,723	229,557
未払事業税	36,006	32,199
完成工事補償引当金	21,300	19,102
修繕引当金	14,036	14,697
退職給付引当金	247,569	245,715
役員退職慰労引当金	34,701	34,982
たな卸資産評価損	118,862	121,951
減価償却費限度超過額	19,853	15,609
減損損失	24,282	21,101
その他	17,621	20,656
繰延税金資産小計	707,320	812,806
評価性引当額	192,688	193,506
繰延税金資産合計	514,632	619,299
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	90,663	88,844
特別償却準備金	537,332	423,697
その他有価証券評価差額金	100,661	129,489
繰延税金負債合計	728,657	642,031
繰延税金負債純額	214,024	22,732

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	
住民税均等割	1.9	
評価性引当額の増減額	1.3	
税率変更による差異	0.1	
税額控除	1.0	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	



(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	新日本空調(株)	342,000	661,428
		総合警備保障(株)	35,000	168,700
		沖電気工業(株)	90,000	117,720
		櫻護謨(株)	173,000	97,226
		斎久工業(株)	116,000	77,720
		(株)消火器リサイクル推進センター	40	20,000
		デンヨー(株)	6,000	8,214
		第一生命ホールディングス(株)	4,900	7,536
		Masteco Industry CO.,Ltd.	100,000	32,340
		その他非上場株式(3銘柄)	590	295
		計	867,530	1,191,179

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,331,916	20,775	21,969	3,330,722	933,257	132,480	2,397,465
構築物	452,353	9,500	-	461,853	213,450	26,956	248,403
機械及び装置	1,100,751	28,492	2,615	1,126,628	751,317	81,464	375,311
車両運搬具	27,267	-	-	27,267	10,685	5,326	16,582
工具、器具及び備品	878,770	48,913	38,178	889,505	727,427	81,168	162,078
土地	408,158	-	-	408,158	-	-	408,158
リース資産	21,850	7,770	6,134	23,486	4,893	4,172	18,592
建設仮勘定	24,550	164,772	116,096	73,226	-	-	73,226
その他	31,093	5,133	181	36,046	30,296	6,828	5,750
有形固定資産計	6,276,713	285,357	185,175	6,376,894	2,671,327	338,399	3,705,567
無形固定資産							
ソフトウェア	565,645	5,937	9,360	562,222	510,393	47,508	51,828
その他	4,055	34,475	2,155	36,375	-	-	36,375
無形固定資産計	569,700	40,412	11,515	598,597	510,393	47,508	88,204
長期前払費用	630	-	-	630	-	-	630

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型	10,419千円
建設仮勘定	デモンストレーション車輛	24,769千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金(注)1	29,714	-	4,824	6,338	18,551
賞与引当金(注)2	404,059	749,696	401,441	2,618	749,696
役員賞与引当金(注)2	15,357	22,796	14,282	1,075	22,796
完成工事補償引当金	69,565	42,443	49,624	-	62,385
修繕引当金	45,840	4,800	2,640	-	48,000
役員退職慰労引当金 (注)2	113,329	18,141	17,000	223	114,247

(注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収に伴う取崩額であります。

2. 賞与引当金、役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、支給差額の戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告の方法により公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.ndc-group.co.jp/">http://www.ndc-group.co.jp/</a>
株主に対する特典	9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有 されている株主に対し、防災用品、1,000円相当のクオカード等または寄 付のいずれかひとつをお選びいただきます。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）平成30年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成30年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）平成30年8月10日関東財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）平成30年11月12日関東財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自平成30年10月1日 至平成30年12月31日）平成31年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年6月24日

日本ドライケミカル株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 昭夫
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五代 英紀
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ドライケミカル株式会社の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本ドライケミカル株式会社が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。



独立監査人の監査報告書

令和元年6月24日

日本ドライケミカル株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 昭夫
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五代 英紀
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。